

1. 現状の説明

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

【学生の学習環境および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化】

創立150年記念事業の一環として、各キャンパスにおいて老朽化した教室棟などの建て替えを順次実施している。一部の事業は、財政事情により実施が延期されているが、計画の見直しを行い、財政改善の目処が立ち次第、実行に移すこととなっている。

また、年度ごとに掲げる事業計画の基本方針の1つとして「老朽化施設の建て替えを推進するとともに、キャンパス環境の改善・充実に努めること」を挙げており、今後、この事業計画に則った整備計画を、教育研究環境の充実と安全性の確保を優先させて具体化していく予定である。

校舎等の建設計画、キャンパス整備計画等は、建設委員会・ワーキンググループを設置するなどして、計画の方針を議論し、明確化する工程を踏んでいる。また、施設整備計画に際し、義塾の保有する施設（資産）の文化財的価値についても十分に配慮することとしている。

【校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画】

三田キャンパスでは、教室棟の建て替えが行われ、慢性的な教室不足の解消、多様化した講義環境への対応、陳腐化した教育設備の更新、アメニティ空間の充実を実現してきているが、今後、老朽化した建物の建て替えも必要である。

日吉キャンパスでは、老朽化した教室棟や体育館などの建設が行われ、教育施設と運動施設の充実が実現したが、今後、老朽化した建物の建て替えも必要である。

理工学部の拠点となる矢上キャンパスでは、世界水準の教育・研究拠点実現をめざし、研究施設棟を建設中である。また、引き続き老朽化した教育研究施設の建て替えが行われる予定である。

湘南藤沢キャンパスでは、新たな教育プログラムに対応するための施設用敷地を土地区画整理事業により既存キャンパスの隣接地に確保し、建設計画の具体化に向けて準備を進めている。

大学病院を有する信濃町キャンパスでは、医学部創設100年を機とした新病院棟の建設計画を進めており、世界水準の診療、研究、教育の実現と、21世紀を先導する医療施設の再構築を図るため、順次、施設整備を行っている。

営繕計画としては、施設管理部門により各キャンパスにおける中長期の建物・設備更新計画を随時見直し、計画的かつ経済的な営繕活動が行えるように努力を続けている。

環境面では、省エネルギー協議会・省エネルギー推進委員会を塾内に設置し、大学に課せられる国・自治体による温室効果ガス排出総量削減義務の対応を行っているだけでなく、全塾的なエネルギー管理体制、エネルギー使用量の削減方法を、管理運用方法だけでなく建物や設備の仕様も含めて検討を行っている。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

【校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成】

慶應義塾は、1都2県に合計6キャンパス1地区を有する。内訳としては、東京都に3キャンパス（三田，信濃町，芝共立），神奈川県に3キャンパス（日吉，矢上，湘南藤沢），埼玉県に1地区（浦和共立地区）であり，それぞれ設置基準上の必要校地面積および校舎面積を満たしている。各学部各研究科において必要となる施設整備については，教育研究等の環境に支障となることのないよう留意し，計画的に実施している。

キャンパス・アメニティ整備として禁煙・分煙化などがあげられる。信濃町キャンパスにおいては，構内全面禁煙を打ち出している。また，その他の東京都内および神奈川県内の各キャンパスにおいては，構内に喫煙スペースを整備し，建物内での禁煙ならびに構内での分煙化を図っている。また，男女共同参画事業の一環として，多目的トイレ等に，ベビーチェアやベビーベッドの配備を行い，子育てを行っている女性の利用についても配慮している。多目的トイレには，その他，オストメイト対応を進めるなど，施設整備の際には，どのような利用者にとっても使いやすい施設であるよう留意している。

【校地・校舎・施設・設備の維持・管理，安全・衛生の確保】

校地・校舎等の維持・管理については，施設担当部署管理の下，資格を有する委託業者により定期点検を実施し，保全作業を行うなど，施設・設備の機能・動作に支障を来さないよう万全を期している。日常的には施設担当職員および業務委託による監視員が運転状態の監視を行っている。校地・校舎等の安全の確保のうち防災については，各キャンパス単位で防火管理者を置き，その下に火元責任者を適宜配置する等の防火管理体制を組織している。また，定期的に防災訓練を実施したり，防災マニュアルを作成・配布するなど，学生，教職員の防災に対する意識の向上に努めている。安全の確保のうち警備については，各キャンパスの用度管財担当部署管轄の下に，業務委託による警備会社が24時間体制で警備にあたっており，入構のチェック，構内の巡回，夜間の施錠管理等を実施している。校地・校舎等の衛生の確保のうち室内空気環境については，「学校保健安全法」の基準，あるいは「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」の基準に則り，室内空気の環境を定期的に測定し，室内空気環境の維持に努めている。また，新築工事，改修工事あるいは備品の大量入れ替え等の引取条件として，室内空気化学物質濃度が基準値を下回っていることを定め，必要な室内空気環境水準の確保に努めている。校地・校舎等の衛生の確保については，「水道法」および「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づき，水質検査，レジオネラ属菌検査，受水槽・排水槽の清掃，害虫駆除・消毒等を実施している。そのほか，冷水器・給湯器の定期清掃，空調機のフィルター清掃等を実施している。学生食堂の厨房等は，委託業者による衛生管理のほかに，保健管理センターによる定期検査を実施し，衛生状態の確保に努めている。

（3）図書館，学術情報サービスは十分に機能しているか。

【図書，学術雑誌，電子情報等の整備状況とその適切性】

蔵書数は4,967,618冊（図書約344万冊，雑誌約131万冊，非図書約22万点）であり，そのうち雑誌のタイトル数は68,382である。各キャンパスにメディアセンターを配置し，それぞれが対象学部の分野，特色を反映した蔵書構築を行っている。各メディアセンター

の蔵書については、取寄せサービスを実施しており、「どこでも貸出・どこでも返却」が可能な利用環境を提供している。また、三田メディアセンターには貴重書室を設置しており、和洋の貴重資料、文書類、約1万7千点を所蔵している。

電子媒体資料は、データベース141点、電子ジャーナル43,477誌、電子ブック13,141点を利用に供している。海外出版社による電子ジャーナル等の毎年の価格高騰に対しては、図書予算の組み替え、導入コンテンツの精選、学外のコンソーシアム活動への参加等で対処し、教育・研究に必要な資料の不足がないよう努めている。

情報提供の電子化が進む中で、学内所属者が自宅や外出先から大学固有の認証システム（keio.jp）を通じて電子ジャーナル、データベースを利用できるリモートアクセスサービスを提供している。このサービスは、特に洋雑誌の利用が必須の教員にとっては、研究活動の生命線となっており、最も重要なサービスの1つと位置づけている。また、各メディアセンターのウェブページとは別にポータルサイトを立ち上げ、利用者にとって効率的なワンストップサービスを提供しているほか、ウェブから資料の予約、借りている資料の照会・更新が行えるMy Libraryや、調査・質問をオンラインで24時間受け付けるオンラインレファレンス「質問のすゝめ!」、ウェブから文献複写依頼や学外資料の取り寄せができるオンラインリクエスト等の、ネットワークを通じた「非来館型」サービスの充実を図っている。

情報提供のプラットフォームとして、平成17（2005）年より、機関リポジトリKOARA（KeiO Associated Repository of Academic resources）を開設している。紀要、学会誌をはじめとして学内で生産されるコンテンツを順次掲載し、平成23（2011）年8月時点で3万点を超える件数に達している。独自コンテンツの提供においては、三田メディアセンター内に資料撮影施設を設置しており、貴重資料を中心に撮影・デジタル化を進めている。代表的な成果として福澤諭吉の著作をデジタル化しウェブ公開している「デジタルで読む福澤諭吉」がある。また、Google ブックス図書館プロジェクトと提携し、和装本をはじめとする和漢資料（著作権が切れたもの）約10万点のデジタル化を進めた。

平成22（2010）年度から、Ex Libris社（イスラエル）の図書館システム Aleph および Primo を導入している。Ex Libris社のシステムは、世界の研究図書館において最も普及しているもので、本学が日本における最初の導入館である。システムの面で世界標準のサービスレベルを常に反映していくことを目的としており、特に Primo をベースにした学術情報統合検索システム KOSMOS（KeiO university System for Multi-media Online Services）によって、ディスカバリー・インターフェース（次世代OPAC）による検索システムの提供を国内の他機関に先駆けて実現した。KOSMOS では、従来の図書館資料に加えて電子ジャーナルや電子ブック等の所在情報を統合的に検索できるだけでなく、検索結果から原文（フルテキスト）へのリンク、AmazonやGoogle等の外部情報サイトへの参照リンク、表紙画像や目次情報の提供、利用者自身による自由な検索キーワードの付与やコメント投稿等の付加価値の高い機能を備えている。

目録データ作成においては、国内の商業目録提供会社や世界最大の目録情報提供機関であるOCLCを活用するほか、中国国家図書館、延世大学図書館（韓国）との間で目録情報の相互利用を実現している。世界標準の目録形式であるMARC21に基づいているため、海外学術機関との相互利用が容易なだけでなく、商業出版社から提供を受ける電子ジャーナル

や電子ブックの目録情報においても、迅速な取り込みが可能となっている。

利用促進の面では、全学的に情報リテラシー関連プログラムを実施し、各メディアセンター作成の利用案内・パスファインダーを共有する環境を整えている。また、情報リテラシーの導入部分にあたるウェブチュートリアルシステムKITIE、PATHを提供している。このほか、各キャンパスで実際の授業の中で図書館職員が情報リテラシー教育を担当するケースも少なくない。

【図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境】

6つのキャンパスにメディアセンターを配置し、それぞれに図書館長を置き、かつ利用者協議会を設置するなど、各々のキャンパスのニーズに則したサービス体制を構築している。このほか、資料保存および書庫狭溢化対策を目的に設置された山中資料センター（山梨県）、白楽サテライト・ライブラリー（神奈川県）がある。山中資料センターとは宅配便、白楽サテライトライブラリーとは学内便（1日1回巡回）を活用し、資料の取寄せ要求に対し迅速に対応できるよう運用している。また、各メディアセンターを支える組織として、システム管理、資料の受入業務および目録業務、渉外業務等を統括的に行うメディアセンター本部を設けている。特に、受入・目録業務を本部に集中することで、メディアセンター全体の業務・サービスの効率化を果たしており、年間受入れ約8万5千冊の資料について、受入れ後最大でも10日程度で目録データの作成を完了させ、資料を各メディアセンターに送れる体制を確保している。

閲覧座席数は、三田メディアセンターが1,201席（収容定員比10.6パーセント）、日吉メディアセンターが1,451席（同比14.0パーセント）、信濃町メディアセンターが167席（同比14.8パーセント）、理工学メディアセンターが507席（同比14.6パーセント）、湘南藤沢メディアセンターが985席（同比22.5パーセント）、薬学メディアセンターが136席（同比15.0パーセント）である。開館時間はキャンパスによって違いはあるが、最も開館時間が長い湘南藤沢メディアセンターでは授業期間中は平日23時まで開館している。また、信濃町メディアセンターで年間を通じて日曜開館を実施しているほか、その他のメディアセンターにおいても試験期を中心に日曜開館を実施するなど、学内における研究・学習環境の確保に努めている。

ネットワークを通じた非来館型サービスの拡大を図る一方で、閲覧室、グループ学習室等の改善、拡充を図るなど「場」としての図書館の充実にも力を入れている。日吉メディアセンターでは、学生の読書推進運動を展開し、利用者の来館利用を促進しており、理工学メディアセンターにおいては、学生を活用した学生生活全般を対象とする相談窓口を施設内に設けるなど、新たな「場」としての活性化を実践している。

司書の資格等の専門能力を有する職員の配置については、採用・配属の際に司書資格の有無を考慮しており、平成23（2011）年3月現在、専任職員90名の内、74名が司書資格を有している。司書資格がない場合も、古文書の知識やさまざまな主題知識、システム管理技術など図書館業務に資する知識・技術を有する職員を採用し、OJTにより養成している。有期契約職員や業務委託職員の多くも司書資格を有しており、質の高いサービスの維持につながっている。また、以前から職員研修の一環として、海外の大学図書館との交流・派

遣プログラムを実施していたが、平成14(2002)年8月に、カナダのトロント大学図書館との間に交換協定を締結した。それ以降、毎年、メディアセンター職員とトロント大学図書館職員の相互派遣を行い、国際的な視野を持った職員の養成を行っている。また、平成14(2002)年10月に、北米の研究図書館の集まりである Research Library Group(現在は OCLC Research Library Partnership)に、アジアからはじめて加盟し、ここでの研究成果や最新の情報を職員養成に役立てている。

メディアセンターの使命・将来像を明文化し、ウェブサイトで公開している。また、平成18(2006)年からの5年間の中期計画を定め、各メディアセンターともそれに沿った事業計画を立てて活動をしている。中期計画は進捗、達成度を点検し中間報告・最終報告をまとめており、メディアセンター独自の自己評価に役立てている。平成19(2007)年には、利用者ニーズの把握を目的に、LibQUAL+®による利用者調査を全学的に実施し、その結果を利用環境改善に活かした。

【国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備】

国内の大学図書館との連携として、慶應義塾と関係の深い早稲田大学図書館と来館利用・相互貸借に関する利用協定を結んでおり、双方の学生・教員が円滑に図書館利用できる環境を整えている。この他、三田メディアセンターと一橋大学附属図書館、薬学メディアセンターと東京慈恵会医科大学図書館が来館利用の協定を結んでおり、日吉ほか神奈川県所在の各メディアセンターが神奈川県内大学図書館相互協力協議会、横浜市内大学図書館コンソーシアムに加盟している。また、平成23(2011)年4月に発足した大学図書館コンソーシアム連合(通称JUSTICE)の運営に参画しており、電子ジャーナル等国内の学術基盤整備に向けた活動に協力している。

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

<1> 大学全体

【教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備】

慶應義塾は、三田・日吉・信濃町・矢上・湘南藤沢・芝共立の6キャンパスのほか、体育関係施設のための用地を保有している。それぞれのキャンパスには、必要な校舎・施設を整備し、情報化社会に対応したネットワーク環境を整備している。

各キャンパス間は10Gbps、キャンパス内の支線LANについても1Gbpsという、高速のネットワーク回線が敷設されており、先端的な教育研究活動推進のための高度なネットワーク利用にも対応可能な環境を整備している。

電子メールや学術データベース、電子ジャーナルなど、ネットワークサービスを活用するための認証基盤として、「keio.jp」というシングルサインオンシステムが存在しており、1つのID、パスワードで、様々なネットワークサービスを、学内だけではなく学外からも利用可能な環境を提供している。これらの利活用を支援する部門として、各キャンパスに「インフォメーションテクノロジーセンター」が置かれ、利用者の質問・要求への対応を行っている。

また、創立150年記念事業にともない、三田キャンパスにおいては、教育環境・教育支

援環境ならびに交流環境の改善による「南校舎」の建て替え（平成23〔2011〕年3月）と既存施設の再配置整備により、不足教室の解消と環境改善、および効率的な機能再配置整備が行われている。

日吉キャンパスにおいては、留学生と体育会学生用の宿舎である「下田学生寮」（平成18〔2006〕年4月竣工）、体育に係る教育・研究環境向上を図る「スポーツ棟」（平成20〔2008〕年3月竣工）、新しい大学院の展開・連携の場として独立大学院の収容とともに、さまざまな施設を整備した「協生館」（平成20〔2008〕年7月竣工）、教育環境の改善を目的とし、様々な規模の教室整備を中心に、関係各事務部門を整備収容した「独立館」（平成21〔2009〕年3月竣工）等の、学生寮、運動施設、研究施設、講義施設等の整備を行い、不足教室の解消と環境改善、研究施設の充実と環境向上等を行った。

矢上キャンパスにおいては、理工学における新たな研究教育の展開拠点施設となる実験研究施設として「テクノロジーセンター（仮称）」を建設中であり、また実験研究施設の老朽化・狭隘化解消のため、新たな研究実験施設の建て替えを計画している。

信濃町キャンパスにおいては、新病院棟建設計画に向けて、臨床系研究室を収容した「臨床研究棟」（平成20〔2008〕年1月竣工）、病院機能の向上および医学教育と臨床との有機的な連携を可能とする環境を整備する「3号館（北棟）」（平成22〔2010〕年12月竣工）、「3号館（南棟）」（建設中）など、病院機能の向上および医学教育・研究と臨床機能の環境整備を進めている。

【ティーチング・アシスタント（TA）・リサーチ・アシスタント（RA）・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備】

RAならびに技術スタッフについては学部、研究科、研究所において教育・研究事業推進に必要な人員をそろえている。特に、大型研究に係るRAや技術スタッフについては、研究費やオーバーヘッドまたは間接経費から不足が生じないように人件費を充当している。

【教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保】

慶應義塾が総合大学としてもてる研究力を十分に発揮するため、「研究の入り口から出口まで」を支え、多様な研究の塾内・塾外連携をスムーズに支援することを旨とする研究連携推進本部を組織している。研究連携推進本部では、「企画戦略部門」において、研究活動の連携、推進、そして、支援に関する企画と点検・評価を、「研究推進部門」において、研究活動における連携の推進とその支援を、「知的財産部門」において、知的財産権の創出と活用の支援・保護・維持・管理、そして事業活動の支援を行っている。

慶應義塾には、大学10学部と大学院14研究科に約1600名の専任教員が所属し、教育と研究と医療に従事している。大学院の修士課程と博士課程には、それぞれおよそ2800名と1200名の学生が在籍し、指導教員等の指導の下に自らの研究を行っている。これに加えて、外部研究資金による研究プロジェクトをもっぱら担う研究者が特任教員や研究員として研究を行っている。

また、慶應義塾の6つのキャンパスに、各地区「研究支援センター」を置き、三田の「研究支援センター本部」を中心に、情報収集・提供と資金管理を含めて研究を支援する事務体制を整えている。

研究費としては、「科学研究費補助金」をはじめ、「G-COEプログラム」や「科学技術振興調整費」等の大型公的研究資金も積極的に獲得している。

<2> 学部・研究科等

1) 文学部

文学部卒業生アンケートによると、「在学当時、充実してほしかった制度」の第1位（33.4パーセント）は、「キャンパスの施設や設備」であった。特に、学芸員資格取得制度のための博物館相当施設は、現在アート・センターを中心に計画されているが、十分とはいえず、より一層の充実が必要とされている。それは、学内における学術資料の積極的活用という意味からも必要である。また、教員の研究室が相部屋の場合も少なくなく、共同研究室や作業空間にも不足が見られる。

2) 経済学部

将来のキャリア形成に役立つ実践的な経済学教育を、少人数クラスでかつ原則英語で提供するPCP（Professional Career Program）授業支援のため、PCP Officeを設置している（研究室棟6F）。

「教育補助員制度内規」に基づき、TA制度を定着させている。授業担当者が希望し、経済学部運営委員会が適切と認めた授業科目について、原則として経済学研究科の大学院生の中から採用している。平成22（2010）年度は、教育補助員28名（修士14名、博士8名、研究員1名、他研究科修士3名、博士2名）、奨励研究員22名、助教（研究）2名を採用している。

「経済学部研究教育資金」運営規則に基づき、経済学部教員の共同研究および各個人研究等に対し助成を行っている。平成22（2010）年度助成実績は、22件 8,218,910円。

3) 法学部

法学部においては、大学院法学研究科の在籍者によるTA制度が充実しており、演習科目における学生指導のほか、講義科目における資料の作成・配布、出欠の管理、レポートまたは授業内試験の整理等に寄与している。なお、平成23（2011）年度より、特定の科目につき、助教による授業補佐を開始した。研究費の確保に関わる問題として特記しておきたいのは、近年、図書館の図書購入費が削減されてきていることである。教員に割り振られている研究室のスペースも、他大学のそれと比較するとき、十分に確保されているとはいえない。図書購入費や研究室のスペースについては、もとより法学部だけで解決を図りうる問題ではないが、教授会でも担当の委員から問題の提起が随時なされている。

4) 商学部

主に大学院生によるTAの制度を設置しており、TAは、授業科目担当者の指示の下で授業運営を補佐している。TAの採用を希望する授業科目担当者は、採用理由を付した申請書を提出し、研究教育委員会の審議を経て、教授会で協議事項として採用の可否を決める。平成22（2010）年度のTA採用状況は、35科目で延べ63名、平成23（2011）年度は25科目で延べ48名を採用した。

教員の研究費の配分，特別研究期間（サバティカル）に関しては，塾の規程に従って運用されている。

5) 医学部

クリニカル・シミュレーション・ラボでは，医学部学生にとって必要な手技を体得させることを目的として，CPR，静脈確保，採血，縫合，気管挿管，CVカテーテル穿刺，心音聴取，ACLSの習得等のトレーニングが可能なシミュレーターを設置し，学生教育の質的向上への環境が整備されている。

クリニカル・アナトミー・ラボでは，手術手技の向上を目的として，諸々の検査手技のトレーニングが可能な環境が整備されている。

また，新たに自習室を設け，学生の自主的学習を支える教育学習環境が整備されている。

信濃町メディアセンターは，国内医学図書館の中でもトップクラスの蔵書規模とサービスを誇り，文献提供サービスを行っている。また，学内の学習支援や研究支援の一環として，電子化の進むコレクションへのアクセスやサービスの利用，得られた情報の応用のための情報リテラシー教育プログラムを，ウェブサイトを通じて，また，セミナー形式の「電子リソース活用講座」，医学部カリキュラムの自主選択科目の中で用意し，より効果的な医学情報の活用できる環境が整備されている。

学生に対する情報機器の利用環境も整備されている。

6) 理工学部

教員の研究を支援する組織として，本学部研究科には，物性分析のための機器の共同利用をサービスしている中央試験所，公的および民間からの研究助成をサポートする矢上研究支援センター，大型プロジェクトや大学院生の支援を行う慶應義塾先端科学技術研究センター（KLL）等がある。

実験・実習等をとまなう教育実施上の人的補助体制の整備状況についていえば，理工学部は，実験・演習の科目が多く，教員だけでなく事務職員による教育支援は不可欠である。そこで，実験室における実験の準備，実験機器の整備等実験室の教育環境を整える事務職員組織として実験教育支援センターが設置されている。1年生自然科学実験，2年生理工基礎実験の担当として専任職員7名，嘱託職員2名および3年生の各学科による実験教育支援担当として専任職員16名，嘱託職員4名，非常勤嘱託職員2名を配置している。実験教育支援センターの職員体制により，11学科（機械工学科，電子工学科，応用化学科，物理情報工学科，管理工学科，数理科学科，物理学科，化学科，システムデザイン工学科，情報工学科，生命情報学科）の実験・実習教育を支障なく支援している。

TA制度・RA制度についていえば，本学部の講義科目および実験・演習科目に関しては，大学院学生によるTA制度が実施されている。TA制度は，受講学生の理解を支援するだけでなく，TAとして教員とともに演習問題の作成や採点にも補助的に参加する学生にとってもさまざまな効果があり，この制度は本学部研究科において古くから継続して実施されている。

7) 総合政策学部

8) 環境情報学部

総合政策学部および環境情報学部の開設以来、常に最先端の研究を効率よく推進できるよう情報インフラが整備されている。学内随所に展開するハイスペックなコンピュータや、キャンパス全体で利用可能な無線 LAN、学外の WiMAX 網を通じたネットワークサービス、動画・画像といったメディア編集のための機材やソフトウェア、多様なデータベースやウェブサービス等が利用できる。約35万冊の蔵書、充実したデータベース、電子ジャーナルや、AV機器、音響・撮影スタジオを有するメディアセンターは、深夜23時まで利用可能であり、最新鋭のコンピュータが配備されている特別教室は、24時間利用可能となっている。そのほか、学生・教員・職員のコミュニケーション支援のための SFC-SFS、学外へ講義を公開するための SFC-GC、CNS の管理・運用・各種情報を提供する ITC、学生による CNS/AV コンサルタント、データベース・マルチメディアサービス等が展開されている。

また、研究会・授業で担当教員を補佐するために、大学院生による TA、学部学生による スチューデント・アシスタント (SA) 制度があり、各年度 1,000 名程度の SA、450 名程度の TA が授業を支援している。また、平成22 (2010) 年 1 月からは、ものづくり教育施設構築と運用のための技術スタッフが採用されている。

さらに教員 1 人が担当する授業コマ数は、平成16 (2004) 年度以降、減少傾向にあり (平成16 [2004] 年度平均 6.85 コマ / 人、平成23 [2011] 年度平均 4.66 コマ / 人)、特に、平成19 (2007) 年度からの新カリキュラムにともない、適切な担当授業数の見直しが行われている。また、各学期に 2 名の特別研究期間、1 名の福澤基金留学、1 名の塾派遣留学制度が活用され、教員の研究専念時間の確保に努めている。

9) 看護医療学部

教育支援として、TA、スチューデント・アシスタント (SA) は、多くの科目において活用されている。

教員の研究費は、一定の個人研究費が支給されている。さらに教員が学内外の研究助成金を獲得することを学部として推進している。

教員には研究室 (個室、共同の 2 種類) があり、研究室は、主たる担当科目が開講されるいずれかのキャンパスに分かれている。距離の離れた 2 キャンパス制のために、移動時間がかかることや、演習や実習による少人数型教育に要する時間も多く、研究時間を十分に確保するのは難しい状況である。

10) 薬学部

薬学部の教育課程の特色は実習が多いことである。実習室は、通常の実習用 6 室と医療系の実習用 3 室計 9 室が置かれている。医療系実習では、調剤実習や注射実習を実施する。実習は可能な限り少人数とし、また、学生個々人で実習に取り組めるよう工夫している。

薬学部には薬草園の設置が義務づけられている。本学部では、別地の浦和共立キャンパスに約 3,500 m² の附属薬用植物園を設置し、約 650 種類の薬草や有用植物を栽培している。

また、実験動物飼育室や RI 実験施設、共通機器室、PC 室を設け、薬学の教育研究に役立っている。また、約 170 m² のマルチメディア講堂を設け、各種の研究発表や学会等に活用している。

修士課程の学生をTAに，博士課程の学生を RA ，学部学生をスチューデント・アシスタントに雇用するほか，実習時には現場薬剤師も含めた外部の人をアルバイトに雇用し，特に医療系教育の充実化を図っている。

教員の研究費は，ウェットラボとドライラボ，また，講座の人数によって違うが，ウェットラボを例にとると，3人体制で320万円であり，全体で約5,400万円が予算措置されている。また，学生の卒論指導費，実習費として，あわせて約1億円が予算措置されている（金額はいずれも平成23〔2011〕年度）。研究室は，教授は個室であるが，准教授以下は講座の研究室で，学生と同じ部屋で日頃の指導を兼ねて同居している。

事務組織として研究を支援するために研究支援センターが設置され，共通研究機器の管理組織も設置している。全般的教育支援は学生課が行っているが，情報関連教育などの支援は ITC が担当している。

11) 文学研究科

学位論文執筆のために必須の図書館は，日本で有数の蔵書を有しており，司書の中には教員の研究教育をサポートすることのできる高度なスキルを身につけた資源管理分野の修士学位取得者もいる。図書館はアジアで唯一，「リサーチ・ライブラリーズ・グループ」に加入しており，国内外の研究教育機関との学術情報相互提供システムも充実している。大学院棟の大学院生用のキャレルも大学院生の数に見合うものになっている。

留学生は，国費留学，私費留学のいかに問わず，チューター制度を利用することができる。この場合，指導教授がチューターとなる大学院生を留学生に紹介する。チューターへの手当等は，文学研究科の承認事項となっている。なお，この制度の事務上の運用にあたっては学生部国際交流支援グループの協力を得ている。

大学の大綱化にともない教員の校務が増加し，逆に研究教育に割く時間が減少し，大学院生との面談時間が減少する傾向にある。校務の効率化を図ることも重要な課題であるといえるだろう。

12) 経済学研究科

後期博士課程在籍者に対する幅広い支援を目的として，助教（有期）および奨励研究員の制度が設置されている。

まず，専門教育科目に関わる助教（有期・常勤）は，雇用開始時に，本大学大学院経済学研究科後期博士課程修了者，あるいは同課程単位取得退学者で，優れた研究能力を示す者とし，後期博士課程入学から満3年以上，満6年以下の者を採用資格要件とし，任期は1年（最高3年まで更新可）で若干名を採用し，本塾給与規程による給与が支払われるものである。

奨励研究員は非常勤の嘱託だが，学事および教育補助の業務を行うことで，月額93,000円（平成22〔2010〕年度の算定基準による）の給与が支払われる。任期は1年（正規の後期博士課程在籍期間内に限り最高3年まで更新可）で10名を採用し，本大学大学院経済学研究科後期博士課程入学後，満3年以内で在学中の者であることが採用資格要件である。

また，博士課程学生研究支援プログラムの研究科推薦枠（旧称：大学院高度化推進研究費助成金）は，大学院博士課程における研究の充実を図るため，大学院後期博士課程学生

の優れた研究に、必要な研究経費を補助するものである。

その他、上記以外にも、日本学術振興会の特別研究員を始め、研究分野によっては、G-COE 研究員など、博士課程在籍者向けの研究費や、研究員としての雇用制度は、大学内外に多く存在する。

たとえば、未来先導国際奨学金は、平成20（2008）年度より開始された、慶應義塾の資金により、学業成績・人物ともに特別に優秀な留学生で、慶應義塾大学の大学院修士課程または専門職学位課程に入学を希望する者を対象に、最大2年間支給される、以下を主たる内容とする奨学金である。平成20（2008）年度には、経済学研究科修士課程に在学する学生から1人が選ばれた。

（1）学費： 全額

（2）生活費： 月額 200,000 円

（3）渡航費補助を含む留学準備一時金： 150,000 円

また、本研究科在籍大学院生に対する国際化プログラムとして、以下の3つがあげられる。

PCP（Professional Career Program） 設置講義の併設

PCPは、国際的な舞台で活躍することを希望する学部学生のうち、選考に合格した学生に提供される経済学部設置の特別プログラムである。講義・試験・コーディネーターとの連絡はすべて英語で実施され、PCP専攻科目は大学院前期博士課程と併設されている。経済学の基礎的な概念を英語で理解し、表現するためのスキルを身につけることをねらいとしたプログラムである。

東アジア5大学経済学部合同シンポジウム

慶應義塾大学経済学部・経済学研究科は、平成19（2007）年から始まった「東アジア5大学経済学部合同シンポジウム」（Joint Economics Symposium of Five Leading East Asian Universities）に当初から参加している。このシンポジウムは、延世大学が主たるスポンサーとなって、シンガポール国立大学、延世大学、香港大学、復旦大学、および慶應義塾大学の研究および人的交流を目的として始まった。平成19（2007）年に延世大学、平成20（2008）年に慶應義塾大学で開催され、平成21（2009）年1月9日（金）には、シンガポール国立大学で開催され、教員1名、大学院生1名を派遣し、研究発表を行った。

ポーフム大学東アジア学部との相互交流

経済学研究科では、ポーフム大学東アジア学部と、教員と大学院生の相互交流を行うための協定を結んでいる。その協定に基づき、経済学研究科に在学する大学院生を、年1名、相互に交換することとしており、経済学研究科からは例年、主としてドイツ現代史を専門とする大学院生が派遣されている。

また、経済学研究科ウェブサイト上の「大学院生・修了者紹介」のセクションにおいては、後期博士課程に在籍する大学院生および最近の修了者で、掲載を希望した者についての情報を、本人の自己申告に基づき紹介している。

13) 法学研究科

専任教員には、個人特別研究費（毎年度およそ20万円）および教授用品費（毎年度およそ5万円）が提供される。これは、研究書購入などの研究資金に充当されるものである。これとは別に、旅費としては、研究旅費およびゼミ合宿旅費、ならびにそれにとまなう日当が、教授会での承認を条件として、慶應義塾から支給される。

上記の他に、慶應義塾全体での研究資金の提供も行っており、多様な研究資金支援体制が完備されているところであるが、本研究科と関連のあるものとしては以下のものがあり、法学研究科の専任教員の多くが利用している（カッコ内は助成の対象事項）。

- 慶應義塾学事振興資金（個人研究，共同研究）
- 福澤諭吉記念基金（海外留学，研究，学術出版，外国誌論文掲載）
- 小泉信三記念基金（外国人学者招聘，国外出張）
- 松永記念文化財研究基金（調査・研究，収集・保全，講座）
- 特別研究費（特別研究期間適用者の研究）
- 大型研究助成（研究）

14) 社会学研究科

日常的な教育研究の支援に関する事務は、学生部学事グループ社会学研究科担当および研究科委員長秘書によって担われているが、専従スタッフとして十分な人員配置とはいえず、担当者に加重の負担を強いている。また、研究科としては、独立大学院という性格もあるが、教育研究活動を支援する専任の助手等の補助者がおらず、適切に整備されているとはいえない。さらに、大学院学生の研究環境については、他研究科と共用のスペースに、これもまた他の大学院生との共用のキャレルが用意されているにすぎない。この点については、前回の点検・評価の際にも改善の必要性を指摘したが、状況に変化はない。他専攻・他研究科との共有環境というのは、学際性を強調する本研究科の理念からすれば、運用次第では、研究交流上のよい刺激や効果を発揮する可能性をもっているが、現状としては、絶対的・物理的条件として大学院生が落ち着いて研究に専念できる環境を提供できているとはいえない。

このように教育研究等を支援する環境や条件に関しては、組織的な整備が行われてきたというよりは、これまで、各教員が得てきた大学内の資金、競争的資金等で導入した研究装置を活用して、先端的教育・研究が実施できるように環境が整えられてきた。研究科の設備としては、社会学研究科実習室をもっており、学生の実習・研究に寄与している。

また、新しい研究領域を発展させるために、競争的研究資金を活用し、若手研究者を雇用し、大学院生との共同研究を実現してきた。

ただし、それらの研究機器は、毎年の定常的維持費が必要であり、また、常に新しい研究のためには、バージョンアップが必要である。研究資金としては、特定年度で完了したとしても、それを定常的な大学院教育として継続・発展させるためには、大学の支援が不可欠である。また、最先端的教育研究を実現するためには、若手研究者の雇用（有期）も積極的に進める必要がある。

15) 商学研究科

全学での環境整備、商学部独自の環境整備とは別に、商学研究科独自の教育研究環境整

備としては、以下のようなものがある。

まず、教育環境の整備としては、学生を対象としたメーリングリストを作成したことがある。これによって、教育研究に役立つ情報を学生に迅速に正確に伝達できる。次に、研究環境の整備としては、慶應義塾の学事振興資金による研究補助のうち、研究科枠を使って、分野横断的な研究を行うための研究費を得ていることがある。これによって、毎年研究科で共通テーマを設定し、分野横断的な研究を行っている。

17) 理工学研究科

専任教員一人当たり（25+）坪が基本的な研究スペースである。慶應義塾先端科学技術研究センター（KLL: Keio Leading-edge Laboratory of Science and Technology）が管理する1,000坪余（矢上地区：700坪，新川崎地区：320坪）が競争的研究資金を獲得した教員に対して貸与運用されているが全体としてスペース不足は深刻である。その最大の理由は、大学院生の数の高止まりにある。これは、研究の遂行に影響するばかりではなく、生活環境上、安全上の観点からも放置し続けることは問題である。平成25（2013）年にテクノロジーセンター、平成26（2014）年には矢上川沿いの33・34棟の改修が竣工予定である。教員1人当たりのスペースの配分という面からの寄与は少ないが、研究プロジェクトで活用できるスペースが増えるとともに、環境・安全面で飛躍的な改善が得られる見込みである。

教育研究支援スタッフの体制は、平成21（2009）年から大学予算により、助教（有期・研究奨励）制度が発足し、平成22（2010）年は11名を雇用し、大学の広報活動等の運営に携わっている。ただし、この制度は学生の経済的支援としての制度であり、教育研究支援としては、21世紀COE、G-COE等の競争的資金で採用してきたRA、競争的研究資金および企業の委託プロジェクト資金で雇用した特任教員（平成22〔2010〕年度までは特別研究教員）、（独）科学技術振興機構（JST）で採用されたRA、PDの貢献が大きい。また、KLLにプロジェクト参加して職位付与を行った非雇用の研究員数は、平成18（2006）年度58名、平成19（2007）年度70名、平成20（2008）年度70名、平成21（2009）年度44名、平成22（2010）年度54名と推移しており、研究プロジェクトの推進に大きな戦力となっている。大学院科目ではほとんどTAを必要としていないが、彼らの学部教育におけるTAとしての貢献は多大である。一方、共通枠、要員枠での若手有期助教の採用が一般化しており、学部・大学院における教員人材の育成という側面のみならず、教育研究支援に果たしている役割も大きい。教育研究支援スタッフとして、間接経費でのパートタイム雇用が可能になり、平成23（2011）年現在で、延べ358名が雇用契約を結んでいる。また、技術職員に関しては、現在9名が日吉キャンパスの基礎教室、21名が実験教育支援センターに所属しているが、平成22（2010）年度に組織変革を行い、日吉キャンパス、矢上キャンパスの実験支援、専門機器の運用・管理の効率化に努めている。

教員の研究費の獲得は、特に公的資金獲得の成果が上がっている。一方で、大学運営、学会活動等に割かれる時間は少なくなき、定期的なサバティカル制度は有名無実化しており、とくに若手教員の育成において問題となっている。

18) 経営管理研究科

経営管理研究科は、慶應義塾大学日吉キャンパス内に平成20（2008）年8月に完成した

「協生館」にある。協生館には、慶應義塾専用エリアと地域開放エリアとがあり、本研究科は地階を含めて合計8フロアのうち2フロア（4階および5階）を占有している。4階には60人程度を収容できる階段教室が計4室、120人程度を収容できる大教室、13のグループ室と5つの小研究室がある。5階には50人を収容できるエグゼクティブ・セミナールーム、各教員の研究室と会議室などの小部屋が30ほどある。また1979年開設の、ビジネス書籍を重点的に収集した本研究科専用図書館も協生館4階に移転し、同じく協生館にある他2研究科の専用図書館と合併して協生館図書室となった。

本研究科が以前利用していた専用施設から協生館に移転したことにより、本研究科の学生、教職員は24時間365日の施設利用が可能になるなど、学習・研究環境は格段に向上した。また、IT環境も、旧施設と比較して接続速度が約10倍に向上し、これに伴って、国内外といつでも遠隔会議を実施できる設備も整備されている。階段教室や大教室、グループ室などの小部屋の収容人数は、現在の学生数を十分に上回っている。

経営管理研究科では、授業のアシスタントとして、TA制度を設けている。科目担当教員が必要と判断すれば、研究科委員会の承認を得て、TAを採用することが可能である。また、ケース教材の作成時にもアシスタント的な人的資源が必要になるが、RAの制度はなく、ケース教材の共同開発者として作業を分担している。また技術スタッフについては、特別な制度はなく、協生館2階にある事務室からのサポートを得ている。

また、各種研究資金支援制度、海外研究活動支援制度、研究休暇制度が設けられ、活用されている。さらに、経営管理研究科に特徴的な支援制度として、ケース教材作成を対象とした資金支援制度や、ケースメソッド教育能力の向上を目的とした研修支援制度がある。

19) 政策・メディア研究科

政策・メディア研究科開設以来、常に最先端の研究を効率よく推進できるよう情報インフラが整備されている。学内随所に展開するハイスペックなコンピュータや、キャンパス全体で利用可能な無線LAN、学外のWiMAX網を通じたネットワークサービス、動画・画像といったメディア編集のための機材やソフトウェア、多様なデータベースやウェブサービス等が利用できる。約35万冊の蔵書、充実したデータベース、電子ジャーナルや、AV機器、音響・撮影スタジオを有するメディアセンターは、深夜23時まで利用可能であり、最新鋭のコンピュータが配備されている特別教室は、24時間利用可能となっている。そのほか、学生・教員・職員のコミュニケーション支援のためのSFC-SFS、学外へ講義を公開するためのSFC-GC、CNSの管理・運用・各種情報を提供するITC、学生によるCNS/AVコンサルタント、データベース・マルチメディアサービス等が展開されている。

また、文部科学省21世紀COEプログラムにおける「次世代メディア・知的社会基盤」（平成14〔2002〕年度～平成18〔2006〕年度）および「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点 ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して」（平成15〔2003〕年度～平成19〔2007〕年度）では各年度30～40名のRAが採用され、平成22（2010）年1月からは、ものづくり教育施設構築と運用のための技術スタッフが採用されている。

総合政策学部と環境情報学部の枠を利用する方式で、各学期に2名の特別研究期間、1名の福澤基金留学、1名の塾派遣留学制度が活用され、教員の研究専念時間の確保に努めている。

20) 健康マネジメント研究科

【教育課程の特徴，学生数，教育方法等に応じた施設・設備の整備】

健康マネジメント研究科は，教育課程の特徴，学生数，教育方法等に応じた施設・設備の整備をしている。講義用の大教室（約 120 人収容）を 2 部屋，中教室（40～60人収容）を 4 部屋備えている。演習用の小教室（15人収容）を 9 部屋備えている。また，パーソナルコンピュータを設置する専用教室を備えており，同室には，合計66台のコンピュータが配置されている。

学生用の自習室を整備しており，学生は，同室を自由に使用することができる。また，ネットワーク環境については，当研究科を含む湘南藤沢キャンパスは，無線 LAN を使用することができる環境が整備されている。

【ティーチング・アシスタント（TA）・リサーチ・アシスタント（RA）・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備】

大学院学生によるTAの制度を採用している。平成23（2011）年度は，合計18名の学生がTAに採用された。なお，この制度を運用する際，学生の学習に支障が生じないように，担当教員が管理している。

【教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保】

教員には，毎年配分される教員研究費に加えて，各教員が申請し採択された場合に使用することができる研究費（塾内研究等補助金）として，慶應義塾学事振興資金，福澤諭吉記念慶應義塾学事振興基金，小泉信三記念慶應義塾学事振興基金などが準備されている。

当研究科には，教授・准教授の教員が所属しており，各教員には，個人研究室が備えられている。

大学院教育においては，基礎教育だけではなく，研究に基づく最新の知見を学生に教授することが重要となる。このため，教員が，研究を行うことができるように，研究に専念できる時間を十分に確保している。

21) システムデザイン・マネジメント研究科

平成20（2008）年に竣工した協生館の6階および3階のスペース合計約4,800平方メートルのうち，2,400平方メートルを利用している。専任教員1名当たりの個人研究室占有面積は，32平米である。教室環境は約800平米で，学生1名当たりの占有面積は，約3.7平米程度である。この施設の占有部分（3階，6階）と共用部分（2階事務室）の合計の減価償却費プラスアルファに相当する額を負担しているほか，警備・清掃の委託費を支払い，光熱水費を負担している点が，これまでの学部研究科と異なっている。また，警備清掃の委託先選定を建物の賃貸者ではなく，管理部門が行っているため，必ずしも居住者の要求に適った環境提供が実現できない場合も生じており，ハード面・ソフト面両面の改善が必要な課題となる。

教育研究支援スタッフの体制についていえば，平成21（2009）年度から助教（有期・研究奨励）制度が発足し，平成22（2010）年度は2名を雇用し，修士課程学生の研究補助な

どに携わっている。ただし、この制度は、学生の経済的支援としての制度であり、教育研究支援としては、21世紀COE、G-COE等の競争的資金で雇用してきたRAや、外部研究資金（競争的資金や受託研究）で雇用してきた特別研究教員（平成23〔2011〕年度から特任教員と改称）による貢献がある。

研究科付属の研究所であるSDM研究所では、職位付与を行った非雇用の研究員が平成21（2009）年度22人、平成23（2010）年度74人と推移しており、産学連携の一環として、いろいろな相乗効果をもたらしている。また、TAは一定数の雇用が必要であり、修士学生向け授業の運営支援に半期あたり10数名が雇用され、教育支援スタッフとして役割を果たしている。

教員の研究費獲得は、特に公的資金獲得で成果が上がっている一方で、大学運営、学生指導、共同研究等、産学連携活動に向けた準備活動などに多くの時間をとられているが、教員間の綿密な意見交換や問題意識の共有によって、目的達成に向けた一体感を醸成し、補完している。

22) メディアデザイン研究科

以下のように、適切に整備されている。

平成20（2008）年度開設当初は、三田キャンパスの南館の1フロアを利用していたが、平成20（2008）年度8月に日吉キャンパスに完成した協生館の3Fと6Fをヘッドクォータとして、その中に、本研究科の教員・学生を利用対象者とする教室、図書室、自習室および研究室等が整備された。また、慶應大阪リバーサイドキャンパス内のプロジェクト室、シンガポール国立大学内CUTEセンターをサブキャンパスとしてリアルプロジェクトの実施にあわせて利用している。

これらの施設内には、さまざまな装置の試作等を行うための工作機械、音楽・音声・ビデオの収録やモーションキャプチャ等のためのスタジオ、コンピュータによるプログラミングやシステムの実装のためのサーバ機器等を配置し、基本的に優れた状況である。

また、図書資料収集は研究科委員会で検討し、協生館内の図書室に收容するようになっている。

さらに、教育環境として他拠点に分散する学生に配慮して、授業を収録し集めた授業アーカイブ、遠隔地から授業への参加を可能にする遠隔会議システムを配備し、学生間に不公平が生じないようにしている。

23) 薬学研究科

薬学部の教育研究は、学部と研究科共通の施設設備を利用している。特に研究科専用の施設設備は用意されていないが、主に大学院の教育研究に使用している施設としては、共同利用機器室がある。そこにはFT-NMR装置、プロテオーム解析用超高感度質量分析測定装置、薬物構造・活性測定システム等、高額な機器が備えられている。実験動物飼育室やRI実験施設、共通機器室、PC室を設け、薬学の教育研究に役立てている。また、約170㎡のマルチメディア講堂を設け、各種の研究発表や学会等に活用している。

また、大学院学生や教員の教育研究用として、約2,400万円（平成23〔2011〕年度）が予算措置されている。これらは、学部教育研究用とは別の予算措置である。

研究を支援するための事務組織として研究支援センターが設置され、また、共通研究機器の管理組織も設置している。

24) 法務研究科

以下のように、適切に整備されている。

平成17(2005)年度に新校舎(南館)が完成し、その中に本研究科の教員・学生を利用対象者とする教室、図書室、自習室および研究室等が整備された。各施設の機器の配備も、基本的に優れた状況である。

経常的な図書資料収集は本研究科の図書委員会が管轄しているが、教育・研究に必要な図書等を収集するのに十分な予算が配分されており、充実した環境を実現している。判例データベースについては、学生も学外からアクセス可能である。

教員の研究環境については、上記の事柄に加えて、サバティカル制度が導入されているが、他の学部・研究科と比べると不十分な点があり、今後の研究環境の改善が求められる。

また、本研究科独自の紀要として、「慶應法学」が平成16(2004)年度から出版されており、これまでに1号～20号が公刊されている。

(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

【研究倫理に関する学内規程の整備】

【研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性】

産学官連携の推進に伴い、平成17(2005)年4月に「慶應義塾利益相反マネジメント・ポリシー」を制定し、同12月に「慶應義塾利益相反マネジメント内規」を制定した。これにより、慶應義塾利益相反マネジメント・ポリシーに則り、利益相反についての慶應義塾内での共通認識および義塾に対する社会的信頼を確保し、教職員等が産業界・官界、および他の大学や学術研究機関との連携活動に安心して取り組めるようその円滑な実施を目的としている。

また、平成22(2010)年2月に、「慶應義塾の研究活動に関する申し立て窓口運用ならびに調査手続き等ガイドライン」を制定し、慶應義塾における公正かつ健全な研究活動のために、教職員等からの研究活動における不正行為に関する申し立ての仕組みを整備し、研究活動に関する不正行為の早期発見と義塾の自主的な規律による積極的な是正を図り、義塾が研究活動において求められるコンプライアンス体制の強化を目的として定めている。

さらに、「慶應義塾の研究活動に関する申し立て窓口運用ならびに調査手続き等ガイドライン」の手続きのうち、研究における不正行為に関する調査について「研究活動における不正行為に関する調査ガイドライン」について定めている。また、研究費の不正使用に関する調査について「公的研究費の不正使用に関する調査ガイドライン」について定めている。

上記規程中において「研究コンプライアンス委員会」「研究不正調査委員会」「研究費不正調査委員会」について、外部識者ならびに外部評価者の関与を含めた適正な設置を行っている。

2. 点検・評価

効果が上がっている事項

校地・校舎の整備については、建物・設備更新計画に基づく施設整備のほか、創立 150 年記念事業の一環で、各地区の校舎・研究施設の建て替えを実施したことにより、老朽化した建物は少なくなってきた。また、キャンパスアメニティにおいては、分煙化や多目的トイレの整備など、どのような利用者においても、利用しやすい施設となっている。

図書・学術雑誌・その他の学術情報については、電子資料の割合が増え続ける中、電子ジャーナルのリモートアクセス環境の整備、KOSMOS による先進的な検索システムの提供などにより、学術情報サービスにおける非来館型利用の基盤整備は大きく前進した。また、図書館システムを Aleph に切り替えたことで、韓国語、中国語、ロシア語等の非アルファベット系文字を使用する言語のデータを KOSMOS に搭載することが可能になり、統合的な目録検索を実現する上で大きな効果を生んでいる。

教育課程などに応じた施設・設備の整備については、校舎・研究施設の建て替え・新築・既存施設の再配置等により、教育環境の改善・向上が行われている。

RA ならびに技術スタッフの配置により、研究事業推進がスケジュールや資金管理について適切かつ適正に行われるサポートとなっている。

研究倫理については、平成 21 (2009) 年 3 月に、研究者の独立と真理を探究する姿勢を尊重しつつ、社会における協生を重視し、慶應義塾研究倫理要綱を制定した。あわせて、研究倫理要綱解説を作成して慶應義塾の全研究者に配布して徹底している。

改善すべき事項

施設の整備および維持・管理については、法令等で定められたものを除いては、整備のための基準が曖昧であるものもあるため、仕様の標準化が必要である。また、一部の建物について老朽化が進んでおり、建物に附属する各設備面についても経年による劣化から更新が必要なものがある。また、信濃町キャンパスのように、定員増されたことに伴い、教育効果の低下を招かぬよう施設設備（コンピュータ端末の増設、実習室の整備、教室の什器類、ロッカーや図書館などの環境整備等）の充実が求められる場所がある。

図書・学術雑誌・その他の学術情報については、三田メディアセンターの年代の古い資料の一部で目録の遡及入力完了しておらず、今後も継続的に入力事業を維持する等の対応が必要である。また、1990 年代に始まった目録機械化の過程で様々なシステム、データソースを採用してきたことから、主に書誌データの記述内容に一貫性がない部分がある。利用しやすい検索システムの提供のためにはデータ整備の側面からの改善も望まれる。

教育研究等を支援する環境や条件については、総合的なキャンパス整備と将来を見据えた整備計画の充実ならびに、教育カリキュラムや研究内容の変化・改革に対応した各種施設の整備対応方法などが必要であると考えている。RA ならびに技術スタッフの勤怠管理については、事務部門で管理すべきか研究者において管理すべきかは問題の残るところで、現場サイドの状況に応じて行っている現状は、より適正に管理がされるべく再検証すべき事項である。

3. 将来に向けた発展方策

効果が上がっている事項

校地・校舎および施設・設備の整備については、各々の施設計画の検討に際し、将来計画を視野に入れながら中長期的視点をもった建設委員会・ワーキンググループを設置するなどして、計画の方針を議論し、明確化をしているところである。この委員会等を、今後も引き続き実施する。

図書・雑誌・学術資料については、今後も KOSMOS をサービスの基盤に据え、インターネット上で展開される各種学術情報サービス（NII 等）との連携を模索しながら、成果が上がりつつある非来館型サービス機能のさらなる拡大に努めたいと考えている。

教育研究等を支援する環境や条件の整備については、各学部・各学科・各研究科おける教育環境の向上と運用上の不足教室等の解消については一応の成果が上がっているが、今後より一層の教育研究目的に適合した施設整備の充実を図ることとしたい。

研究倫理に関しては、グローバル化が急速に進み欧米やアジア諸国が研究費を増大させ科学・技術研究を加速する中で、大学の教育・研究マネジメント力を強化させて、教育・研究を推進・支援を充実する必要に迫られている。コンプライアンス体制の整備に関しては一定の成果が上がっていると考えているが、研究者の独立と真理を探究する姿勢を阻害しないことに留意しつつ、今後とも、大学における教育・研究活動とその成果をめぐって周りの社会との間に必要となるコンプライアンス体制の整備を強化していきたい。

改善すべき事項

校地・校舎および施設・設備の整備については、施設の整備に係る基準を明確化するため、耐用年数による中長期の建物・設備更新計画の見直しをし、それに基づいた仕様により整備をすることが課題であると考えている。

図書・雑誌・学術資料については、これまでは利用者の来館を前提に、紙媒体資料の提供を中心としたサービス体制の構築、職員の配置を行ってきたが、非来館型の利用に対応したサポート体制にも一層の充実が求められている。たとえば、職員不在の時間帯である夜間や休館日などのサポート体制の強化は今後のサービス向上の重要な要素である。

教育研究等を支援する環境や条件の整備については、教育研究内容の変化・改革とカリキュラム・プログラムの変化に柔軟に対応する施設整備の充実を図ることが課題である。

研究支援については、今後、研究費についてはオーバーヘッドや間接経費が確保できにくくなって行くことが想定されている。経常費に負担を与えず、研究費（直接経費）内で、いかに RA や技術スタッフの person 費を確保するかが課題となるが、研究の成果にも影響する問題であるので、研究者と事務管理部門双方が理解できる方法を検討していきたい。

4. 根拠資料

- 07-R-001 『慶應義塾の活動と財務状況 2009年度事業報告書』（既出：09-4-1）
- 07-R-002 『慶應義塾の活動と財務状況 2010年度事業報告書』（既出：09-4-2）
- 07-R-003 『慶應義塾創立 150 年記念事業報告書』（既出：01-R-011）
- 07-R-004 『慶應義塾総合案内』（既出：01-2-1-1）
- 07-R-005 男女共同参画室ウェブサイト
- 07-R-006 『防災マニュアル』（既出：06-R-014）

- 07-R-007 省エネルギー協議会に関する取扱い
- 07-R-008 平成22年度標準統計：6-1 雑誌タイトル数
- 07-R-009 平成22年度標準統計：2 施設・設備（図書館）
- 07-R-010 平成22年度標準統計：4 職員数
- 07-R-011 平成22年度標準統計：4-5 資格別職員数
- 07-R-012 『慶應義塾研究活動年報2010』（既出：03-1-3）
- 07-R-013 経常費補助金（特別補助）に係る調査「大学院教育研究高度化支援メニュー2010（平成22）年度 ティーチング・アシスタント支援」
- 07-R-014 慶應義塾研究倫理要綱（既出：07-2-1）
- 07-R-015 Information Technology Center リーフレット
- 07-R-016 keio.jp 登録のご案内
- 07-R-017 三田キャンパス コンピュータ/ネットワーク利用案内
- 07-R-018 慶應義塾大学特別研究期間制度規程（既出：11-1-1）
- 07-R-019 専任教職員の国外留学に関する規程（既出：11-1-1）
- 07-R-020 経済学部ウェブサイト（既出：01-R-019）
- 07-R-021 教育補助員制度内規（既出：11-1-2-02）
- 07-R-022 経済学部研究教育資金による補助一覧（非公開）
- 07-R-023 理工学部 TAの採用状況（2010年度）
- 07-R-024 SFC navi キャンパスインフラ
- 07-R-025 慶應義塾大学 SFC における TA/SA 取扱基準
- 07-R-026 経済学研究科ウェブサイト（既出：01-R-063）
- 07-R-027 KLL 管轄研究スペース貸与状況
- 07-R-028 助教（有期・研究奨励）の任用に関する申し合わせ（既出：03-3-1-00）
- 07-R-029 理工学研究科における助教（有期・研究奨励）制度の運用について
- 07-R-030 理工学研究科 学生の TA, RA 採用学生数
- 07-R-031 理工学部・理工学研究科 有期教員採用数の推移
- 07-R-032 技術系職員組織に関する「理工学部日吉組織に関する規程」の一部改正
- 07-R-033 矢上キャンパス 過去6年間の研究資金種類別推移
- 07-R-034 協生館3階, 6階図面
- 07-R-035 SDM助教（有期・研究奨励）任用名簿
- 07-R-036 SDM研究所研究員名簿
- 07-R-037 『慶應法学』（第1号～第20号）目次